

3. 政治専攻

政治専攻には、理論と歴史コース・分析と応用コースの2つのコースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。

学生諸君は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

【理論と歴史コース】

政治のことをもっとよく知りたいという人や、あまり知識はないが政治を理解することは大切だと思うという人に、現代の日本の政治や世界の政治をより深く、正確に理解してもらうためのコースである。このコースでは、現代を理解するための基礎となる歴史的な知識から出発して、より普遍的な理論的思考法を身につけてもらうことで、現在の政治的な諸問題についての理解と洞察を得ることを目的とする。また、単に知識を身につけるだけではなく、討論に積極的に参加する能力も養ってもらう。デモクラシーが十分に機能するためには、優れた政治家がいるだけではなく、優れた政治家を支える（あるいは叱咤する）「優れた市民」が不可欠である。そのような市民を養成することが、このコースの目的である。

【分析と応用コース】

政治に対して強い関心があって、将来政治に関係する仕事につきたいと考えている人向けのコースである。政治家秘書を目指している人、将来的に地方議会の議員や国会議員を目指している人、ジャーナリストやNPO職員のような形で政治と直接かかわりを持ちたい人などを想定してカリキュラムを準備している。このコースでは、政治的な諸問題を解決するために必要な創造性を、歴史的な知識と討論の中で養っていく。それと同時に、政治活動の現場を、インターンシップやフィールドワークの形で実際に体験してもらう。この両方の力を身につけることで、政治の現場で実際に活躍することのできる柔軟で強靱な知性の修得を目指す。

カリキュラムの構成と履修方法

政治専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

コース		理論と歴史	分析と応用
カテゴリ			
基礎科目		10単位以上	10単位以上
演習科目		8単位以上	8単位以上
展開科目	政治史	4単位以上	
	現状分析		4単位以上
	理論・思想	4単位以上	
	主題別	8単位以上	8単位以上
	オムニバス	4単位以上	4単位以上
	実習		4単位以上
専攻関連科目	法律系		
	経済系		
一般関連科目			

- 1) 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。
- 2) コースの選択は、1年次の履修登録時に行う。2年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、その後の変更は原則として認められない。ただし、3年次または4年次において、やむを得ない事由がある場合に限り、特例として検討する。
- 3) 政治専攻の専門教育科目は、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているため、注意すること。詳細は、P42～44のカリキュラム表を参照のこと。
- 4) 演習科目の「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」は、いずれも同一年次に複数履修することができる。ただし、16単位を超えて履修することはできない。また、「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」はそれぞれ少なくとも4単位は修得しなければならない。ただし、「演習Ⅰ」については、3年次に進級した場合、「演習Ⅰ」を修得していないときに限り、4単位のみ履修することできる。
- 5) 展開科目の現状分析の「地域研究」・「政治学特殊講義」、展開科目のオムニバスの「オムニバス・セミナー」、展開科目の実習の「フィールドワーク」、および、専攻関連科目の法律系の「法律学特殊講義」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。
- 6) 展開科目の実習の「政治インターンシップ（長期）」・「政治インターンシップ（短期）」・「フィールド

ワーク」・「スタディ・ペーパー」については、受講にあたり所定の手続が必要となる。詳細は、別途公表される要項を参照のこと。

- 7) 展開科目の実習の「スタディ・ペーパー」については、3年次開講の「演習Ⅱ」で履修したのと同じの教員の指導を受けることが望ましい。
- 8) 展開科目の実習の「政治インターンシップ（長期）」・「政治インターンシップ（短期）」については、年次別履修単位制限のうちに含まれない。
- 9) 下記の検定試験または資格試験に合格した者は、3年次または4年次の履修登録期間内に申請を行うことによって、次の通り単位認定を受けることができる。

検定・資格	認定科目名	単位数	評価
行政書士試験	法学特殊講義（行政書士）	2	N（認定）
3級知的財産管理技能検定	法学特殊講義（3級知的財産管理技能検定）	2	N（認定）
2級知的財産管理技能検定	法学特殊講義（2級知的財産管理技能検定）	2	N（認定）
ビジネス実務法務検定試験3級	法学特殊講義（3級ビジネス実務法務検定）	2	N（認定）
ビジネス実務法務検定試験2級	法学特殊講義（2級ビジネス実務法務検定）	2	N（認定）
宅地建物取引主任者資格試験	法学特殊講義（宅地建物取引主任者資格）	2	N（認定）
国会議員政策担当秘書資格試験	政治学特殊講義（国会議員政策担当秘書資格）	2	N（認定）
法学検定試験ベーシック（基礎）コース合格	法学特殊講義（法学検定基礎）	2	N（認定）
法学検定試験スタンダード（中級）コース合格	法学特殊講義（法学検定中級）	2	N（認定）
法学検定試験アドバンスト（上級）コース合格	法学特殊講義（法学検定上級）	2	N（認定）

注1) 上記の科目は、年次別履修単位制限のうちに含まれない。

注2) 検定・資格試験による単位取得の上限については、P7参照のこと。

注3) 上記期間外の申請は受け付けない。

- 10) 「政治学概論」、ならびに、全学オープン科目として経済学部より供出されている「憲法」・「民法Ⅰ・Ⅱ」・「商法Ⅰ・Ⅱ」を、政治専攻の学生は履修することができない。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考	
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用		
基礎科目	基礎演習 A	半期	2	○				10単位	10単位		
	基礎演習 B	半期	2	○							
	現代社会論	半期	2	○							
	現代の政治	半期	2	○							
	政治学	半期	2		○						
演習科目	演習 I	通年	4		○			8単位	8単位	同一年次に複数履修可。最大16単位まで履修可。「演習 I」・「演習 II」のそれぞれから最低4単位以上履修すること。	
	演習 II	通年	4			○					
政治史	日本政治史 A	半期	2	○				4単位			
	日本政治史 B	半期	2	○							
	日本外交史 A	半期	2		○						
	日本外交史 B	半期	2		○						
	西洋政治史 A	半期	2	○							
	西洋政治史 B	半期	2	○							
	20世紀の政治 A	半期	2	○							
	20世紀の政治 B	半期	2	○							
	国際関係史 A	半期	2	○							
	国際関係史 B	半期	2	○							
	アジア政治史 A	半期	2		○						
	アジア政治史 B	半期	2		○						
現状分析	日本の政治 A	半期	2		○			4単位			
	日本の政治 B	半期	2		○						
	比較政治 A	半期	2			○					
	比較政治 B	半期	2			○					
	地方自治論 A	半期	2			○					
	地方自治論 B	半期	2			○					
	地域研究	半期	2			○				題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
政治学特殊講義	半期	2			○			題目・テーマが異なれば、複数履修可。			
展開科目 理論・思想	行政学 A	半期	2		○			4単位			
	行政学 B	半期	2		○						
	国際政治 A	半期	2		○						
	国際政治 B	半期	2		○						
	日本政治思想史 A	半期	2		○						
	日本政治思想史 B	半期	2		○						
	西洋政治思想史 A	半期	2		○						
	西洋政治思想史 B	半期	2		○						
	社会学 A	半期	2			○					
	社会学 B	半期	2			○					
政治哲学 A	半期	2			○						
政治哲学 B	半期	2			○						
主題別	メディア論	半期	2		○			8単位	8単位		
	社会運動論	半期	2		○						
	政策過程論	半期	2			○					
	選挙論	半期	2			○					
	NPO論	半期	2			○					
	政治家論	半期	2		○						
	政党論	半期	2		○						
	福祉国家論	半期	2			○					
	政治文化論	半期	2			○					
	政治心理学	半期	2			○					
	政治変動論	半期	2			○					
	ジェンダー論	半期	2			○					
	環境政治学	半期	2			○					
平和研究	半期	2			○						

次ページに続く

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考		
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用			
展開科目	オムニバス・セミナー	半期	2			○		4単位	4単位	題目・テーマが異なれば、複数履修可。		
	政治インターンシップ（長期）	通年	4			○		4単位	題目・テーマが異なれば、複数履修可。			
	政治インターンシップ（短期）	半期	2			○						
	フィールドワーク	半期	2			○						
	スタディ・ペーパー	通年	4				○					
	外書講読	外書講読（政治）Ⅰ	半期	2			○					
外書講読（政治）Ⅱ	半期	2				○						
専攻関連科目	法律系	憲法Ⅰ	通年	4	○							
		憲法Ⅱ	通年	4		○						
		行政法Ⅰ	通年	4			○					
		行政法ⅡA	半期	2				○				
		行政法ⅡB	半期	2				○				
		行政法ⅢA	半期	2				○				
		行政法ⅢB	半期	2				○				
		国際法の基礎	半期	2			○					
		国家と国際法	半期	2			○					
		個人と国際法	半期	2				○				
		国際紛争処理法	半期	2				○				
		国際人権・人道法	半期	2				○				
		国際組織法総論	半期	2				○				
		国際組織法各論	半期	2				○				
		法制史A	半期	2				○				
		法制史B	半期	2				○				
		法社会学A	半期	2				○				
		法社会学B	半期	2				○				
		法哲学A	半期	2				○				
		法哲学B	半期	2				○				
		外書講読（法律）Ⅰ	半期	2			○					
		外書講読（法律）Ⅱ	半期	2				○				
		法律学特殊講義	半期	2					○		題目・テーマが異なれば、複数履修可。なお、題目・テーマによっては前提科目を要求されることがある。	
		経済系	経済理論入門	半期	2	○						
			マクロ経済学	半期	2			○				
			ミクロ経済学	半期	2			○				
財政の基礎	半期		2				○					
公共部門と財政	半期		2				○					
社会保障の基礎	半期		2	○								
少子高齢社会と社会保障	半期		2				○					
国際経済	半期		2			○						
地域経済統合	半期	2			○							

次ページに続く

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用	
一般関連科目	刑法総論	通年	4		○					
	刑法各論	通年	4		○					
	民法・総則	通年	4	○						
	民法・物権	通年	4		○					
	民法・債権総論	通年	4		○					
	民法・債権各論	通年	4	○						
	民法・親族	半期	2				○			
	民法・相続	半期	2				○			
	会社法	通年	4		○					
	社会経済学入門	半期	2	○						
	経済原論	半期	2		○					
	日本史概論Ⅰ	半期	2	○						
	日本史概論Ⅱ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	哲学概論A	半期	2				○			
	哲学概論B	半期	2				○			
	倫理学A	半期	2		○					
倫理学B	半期	2		○						
心理学A	半期	2					○			
心理学B	半期	2					○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。